

鉛地金の再生原料となる廃バッテリー(蓄電池)の輸出が激減している。有害廃棄物の輸出入を規制する法改正を受け、韓国向けを中心とする17月の輸出量は前年同期比で9割減った。国内需給は緩み、国内の取引価格はピーク時の3分の1に下落した。調達難に悩んでいた製錬会社は安堵の声を漏らす。

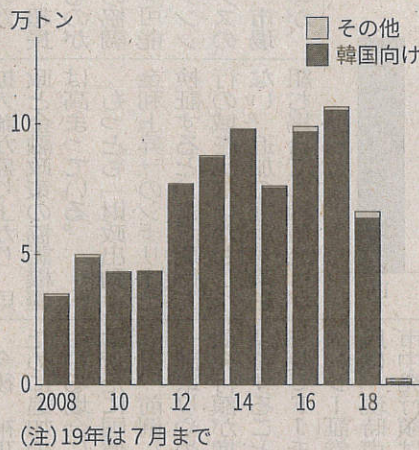
鉛は地金の生産量に占める再生地金の比率が6割と高く、「リサイクルの優等生」とされる。再生地金の原料となるのが、自動車やバイクから回収する廃バッテリーだ。

貿易統計によると17月の使用済み蓄電池(一次電池など含む)の輸出量は2283トと前年同期比で96%減った。

廃バッテリー輸出急減

韓国向け中心、環境規制映す

輸出は大幅に減少



同期間としては14年ぶりの低水準だ。このうち韓国向けは1091トと前年から98%減り、減少幅のほぼ全てを占めた。

韓国では2006年から資源高を背景に鉛のリサイクル業者が増え、日本から廃バッテリーを高値で輸入してきた。日本度だった国内の流通価格

14年以降に1キ1000円前後だった韓国向けの輸出価格は17年冬に1200円前後まで高騰した。10月の「改正バーゼル法」施行だ。バーゼル法は廃棄物の越境移動の問題解決

も1200円前後に上昇した。韓国では16年に複数のリサイクル業者による有害物質の不法投棄が発覚し、環境への影響が懸念されていた。

転機となったのは18年10月の「改正バーゼル法」施行だ。バーゼル法は廃棄物の越境移動の問題解決



廃バッテリーは輸出減少で国内の流通量が増えた

国内製錬の調達難和らぐ

決などを目的とするバーゼル条約の国内実施法。改正法施行に伴って輸出側の日本では承認の審査が厳格になり、輸出業者のライセンズが順次失効しているようだ。

輸出減で国内の品薄感は今和らぎ、今後は発生量のほぼ全てが国内で循環する見込みだ。名古屋市のリサイクル業者、志興産業の竹内昭和代表は「流通量が増えて集荷しやすくなった」と話す。

廃バッテリーの国内取引価格も下落し、1キ30キ40円と高騰前に戻った。製錬会社には「適正水準に落ち着いた」との声が広がる。調達容易になったため、製錬大手の東邦亜鉛は人員増などで廃バッテリー利用を強化。年間処理量は14年より約5割増えた。

ただ韓国へ流出する間に、日本では廃バッテリーの解体業者が減って高齢化も進んだ。同社の亜鉛・鉛事業本部の小島崇明営業部長は「古い設備の更新も必要」と話す。

輸出減をきっかけに、リサイクル体制を整備することが持続的な開発や生産には不可欠だ。

ここに至って新たな変化も出ている。韓国環境省は8月、日本とロシアから廃バッテリーなどリサイクル用廃棄物を輸入する際、放射性物質の検査を強化すると発表した。日本による輸出規制強化への対抗とみられる。ただ既に日本の輸出は減っており、大きな影響はな

(梶田大暉)